

日経MJ 2015年11月18日付

GDP 600兆円の実現

安倍内閣は2020年までに名目国内総生産（GDP）を600兆円にまで引き上げる目標を立てた。08年のリーマン・ショックで500兆円を切った日本のGDPは、その後ずっと500兆円以下の水準にあった。5年で600兆円の目標の実現は無理なようにも見える。

ただ、安倍内閣が成立してからはデフレ脱却で名目成長率はプラスに転じ、6年以上続いた500兆円以下のGDP水準は、7年ぶりに500兆円を超えるもよつた。そして3%強の名目成長を続けていけば、20年までに600兆円を達成する目標に近づく計算になる。当初から安倍政権は3%の名目成長を目標に掲げていたので特に新たな目標というわけではないが、そ



伊藤元重の

エコノウオッチ

れでもその実現は容易ではない。

鍵を握るのが物価上昇である。物価上昇を実現することで名目成長率を押し上げる事ができる。政府は物価上昇に向けてさらなるアクセルを踏んでくることになる。そこで注目されるのが賃金の動きだ。賃金が上がれば物価上昇圧力にもつながる。また、物価が上がる中で賃金上昇しなければ、実質賃金はかえって下がることになる。

こうした姿勢でこれまでも賃金の引き上げへの圧力を強めていたが、600兆円という目標を明示することで、賃金上昇の目標がより明確になってきた。名目GDPが3%で成長するとき、賃金が3%以上で上がらないと、経済全体に占める労働の分配率が下がって

3%以上の賃金上昇が必須

しま。一億総活躍をうたい、消費喚起を狙う上で、労働分配率がこれ以上下がることは容認しがたい。アベノミクスによって企業収益が増えたとそれが国民の懐に入ることなく企業の内部留保が積み上がるということでは困るのだ。

また、これまでのアベノミクスの成果が、別のところでこの賃金アップの圧力になろうとしている。安倍内閣が発足してから失業率は4.2%から3.3%にまで下がり、有効求人倍率は1992年以来23年ぶりの高さである。この状況がさらに続けば、バブル期並みの高さにも至る可能性が出てきた。一方で、少子高齢化によって今後、労働力は急速に縮小を続ける。低めに見積もっても、毎年1%、5年後には5%以上の縮小となる。労働市場は今後さらに絞まっていくだ

る。

日本がこの規模の労働力の縮小を経験することはこれまでなかった。企業がベアやボーナスをあげるのにはタイムラグはあるかもしれないが、パートやアルバイトなどの非正規労働の賃金は急速に上昇している。小売業や外食産業などにとつては、これは大きな人件費負担増となる。それに対応するためには、付加価値や労働の生産性を相当にあげていかなければならない。それに対応できない企業は退出を迫られることになる。

皮肉なことに、日本全体の労働力が縮小していく中では、ある程度の倒産や廃業によって労働需要が縮小する必要がある。賃金上昇が今後の日本経済の鍵を握る。そして、企業経営を揺さぶる要因ともなるのだ。

(東京大学大学院

経済学研究科教授)

*この記事は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。